

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、オミクロン株の感染拡大や原材料価格の高止まりなどが重しとなるものの、経済活動が正常化に向かうなかで個人消費を中心に底堅い動きが見込まれることから持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、オミクロン株の感染拡大やインフレ高進に対する懸念は残るものの、景況感が高水準を維持しているほか、雇用情勢や個人消費についても底堅く推移しており、緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、国債増発懸念が後退したことで低下圧力がかかりやすい一方で、金利低下時には国内投資家からの戻り売りが想定されることから、引き続き海外金利の動きに合わせてレンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、オミクロン株の感染拡大やインフレ懸念が相場の重しとなるものの、ワクチンの追加接種や治療薬の確保が見込まれていることが支えとなることや、良好な企業業績が予想されていることから緩やかな上昇を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、世界的なオミクロン株の感染拡大などが相場の重しになると思われるものの、年末から年始にかけては実需などのドル買いが想定されるほか、FRBによる早期利上げ期待が高まるなかで底堅い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.065%	0.095%	0.055%	0.000~0.200% (0.025~0.125%)
日経平均	29,452	28,892	27,821	27,000~31,500円 (27,500~31,000円)
ドル/円相場	111.29	113.95	113.17	110.00~117.00円 (111.00~116.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が12月13日に公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2021年12月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは大企業では製造業が前回（9月調査）比±0ポイントの18、非製造業が同+7ポイントの9となった。中小企業では、製造業が同+2ポイントの▲1、非製造業が同+6ポイントの▲4となった。大企業・製造業の景況感は横ばいとなった一方で、非製造業は緊急事態宣言が解除されたことなどから、6期連続で改善した。先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化に加えて、原材料価格の高騰に伴う収益圧迫や、オミクロン株の感染拡大懸念などが影響し、大企業・製造業が▲5ポイントの13、大企業・非製造業が▲1ポイントの8と低下が見込まれている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

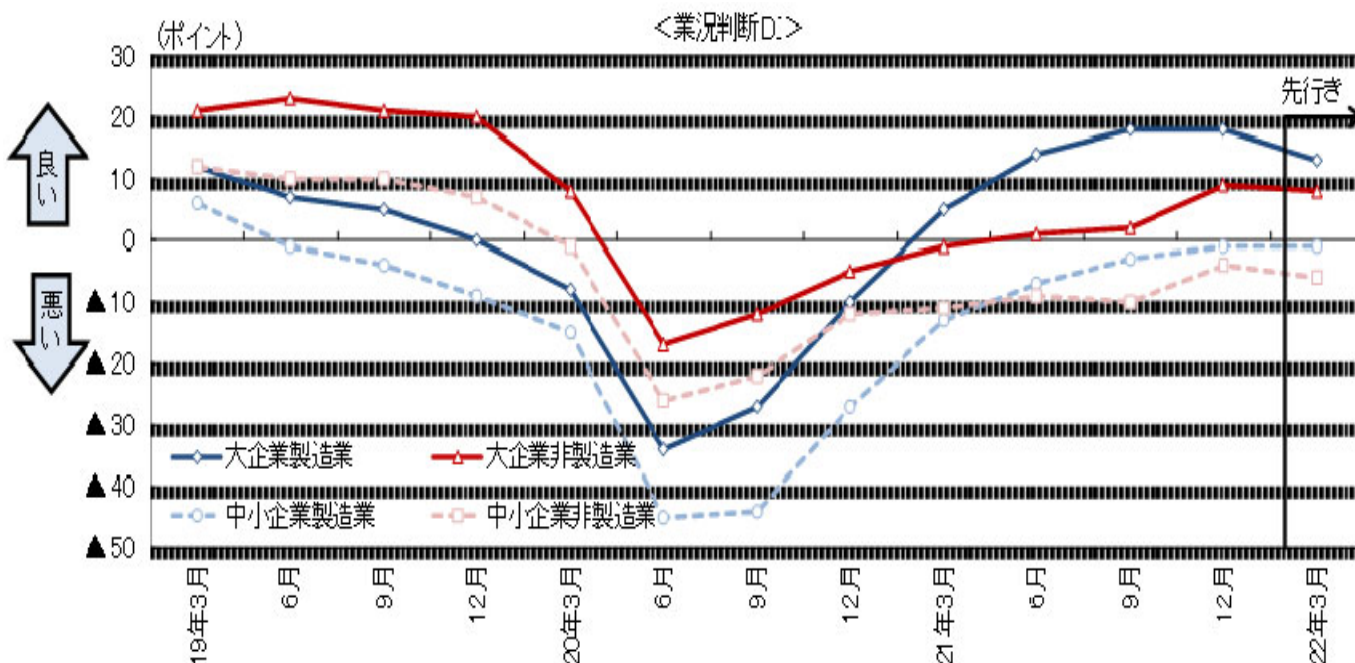
生産面では、11月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比+7.2%と2ヵ月連続で上昇し、基調判断を「持ち直しの動きが見られる」と引き上げられた。また、製造工業生産予測調査によると12月は前月比+1.6%、1月についても同+5.0%と上昇が予想されている。

需要面では、10月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+4.3%と2ヵ月連続で上昇したほか、10月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+3.8%、11月の新築住宅着工戸数は前年比+3.7%と9ヵ月連続で増加するなど改善の動きがみられた。先行きについても、国内の新型コロナ感染が落ち着きを見せ、徐々に経済活動正常化が進むなかで個人消費を中心に底堅い動きが予想される。

総じてみると、国内経済は、オミクロン株の感染拡大への警戒や原材料価格の高止まりが企業収益を圧迫する懸念が残るものの、経済活動が正常化に向かうなかで、個人消費を中心に持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、12月16、17日に金融政策決定会合を実施し、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持することを決定した。また、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部について、期限を2022年9月まで半年間延長することを決定した。次回は2022年1月17、18日に開催予定。



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は、前月比+0.3ポイントの61.1と上昇したほか、非製造業景況指数は、前月比+2.4ポイントの69.1と過去最高を更新した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、11月の非農業部門雇用者数は前月比+210千人と市場予想を大きく下回る水準となった。一方で、失業率は前月比▲0.4%の4.2%と改善したほか、平均時給は前年比+4.8%となり、雇用環境の改善を示す結果となった。

生産については、11月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2カ月連続のプラスとなった。自動車・同部品が+2.2%と大幅に上昇したほか、幅広い産業が上昇したことが全体を押し上げる要因となった。

個人消費については、11月の小売売上高は前月比+0.3%と4カ月連続で増加したものの、前月から伸びは鈍化した。内訳をみると、ガソリンスタンドが前月比+1.7%、建設資材が同+0.7%、衣料品は同+0.5%となった。一方で、電化製品が▲4.6%の落ち込みとなったことなどが全体の足かせとなった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

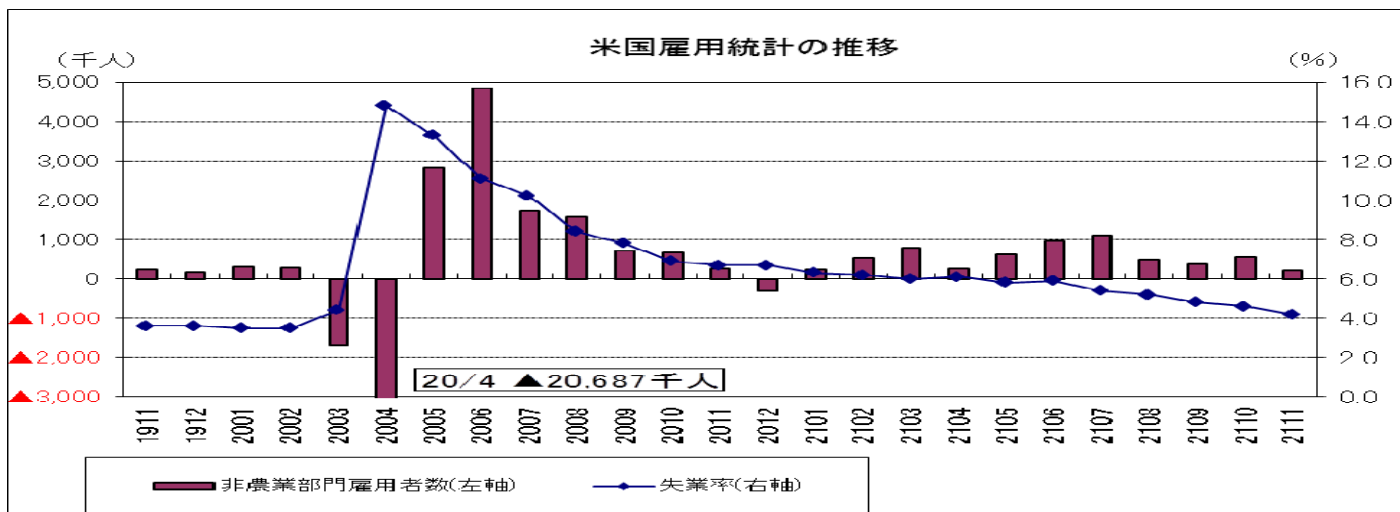
生産面については、経済活動の正常化が進むなかでISM製造業景況指数は高水準を維持しており、先行きについても企業の生産活動は改善基調で推移するものと思われる。ただし、エネルギー価格の高止まりや供給制約が生産活動に与える影響には引き続き注意が必要である。

需要面については、11月の小売売上高は伸びが鈍化したものの、供給網の混乱を避けるために消費者が前倒しで買い物をした反動とみられている。こうしたなか、賃金の上昇が支えとなり個人消費は堅調に推移すると思われる。ただし、足許のインフレ高進を背景とした消費者マインドの動向には注意が必要である。

総じて、米国経済はオミクロン株の感染拡大への警戒やインフレ高進に対する懸念は根強いものの、良好な景況感や雇用環境が改善傾向にあるなかで、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは12月14、15日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。また、量的緩和の縮小について、現状の2倍のペースに拡大することを決定した。同時に発表されたFRBメンバーによる政策金利見通し(ドットチャート)では、2022年と2023年にそれぞれ3回の利上げを見込んでいることが示された。次回は2022年1月25、26日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.050～▲0.008%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。12月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、レートは▲0.05%台から▲0.008%まで上昇した。その後は年金等の入金があったことから次第に調達ニーズが後退し、▲0.03%台前半まで低下する動きとなった。足許では▲0.02%台前半で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.03～▲0.01%台程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.05%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれる一方で、大手行を中心に運用ニーズが高まっていることから出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

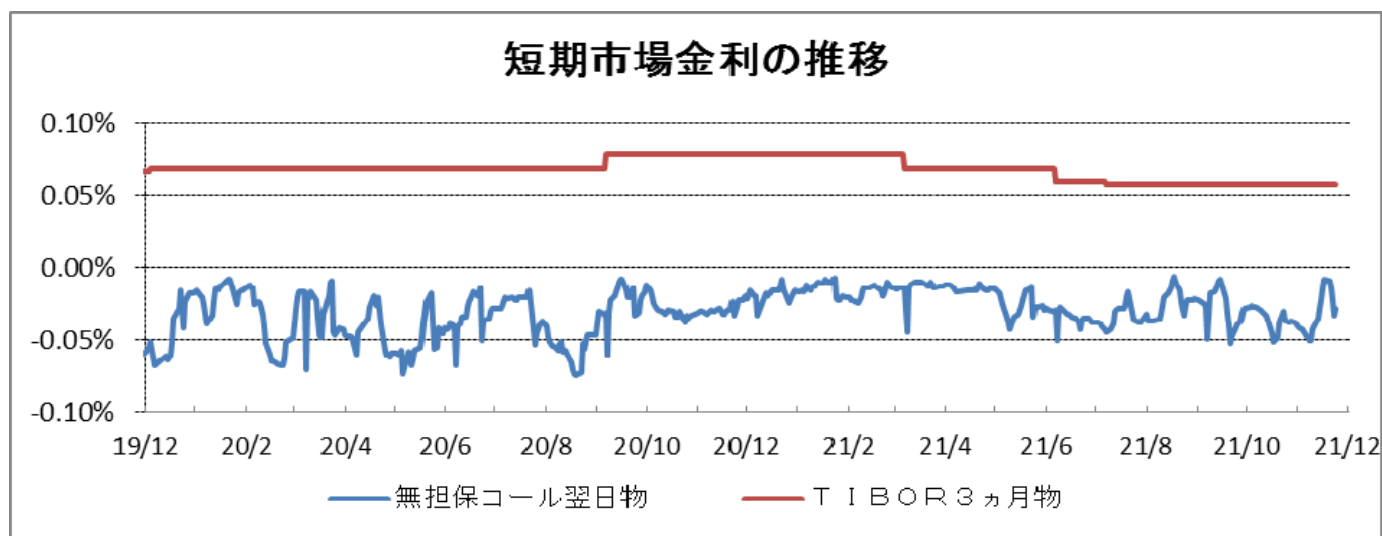
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は12月の金融政策決定会合において、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部について、期限を2022年9月まで半年間延長することを決定した。短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。金融緩和政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、11月下旬に南アフリカでオミクロン株が発見されたことを受けて11月末に0.05%まで低下した。その後、12月上旬は10年債入札を控えて0.065%まで上昇したものの、各国でオミクロン株の感染者が確認され、海外金利が低下したことにつれて0.035%まで低下した。12月中旬にかけてはオミクロン株の感染状況や各国の中央銀行の金融政策の動向を見極めたいとの思惑から0.045%程度でもみ合ったものの、海外での金融政策正常化に向けた思惑から海外金利が上昇したことを受けて足許では0.06%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、12月16、17日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。大企業の資金繰りには改善が見られているとしてCP・社債等の買入については非常時対応を終了するものの、中小企業の資金繰りについては対面型サービス業を中心に厳しさが残るとして新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部について2022年9月まで半年間延長した。次回の金融政策決定会合は、2022年1月17、18日に開催。

国内長期金利は、国債増発懸念が後退したことや日銀の緩和的政策が維持されることで低下圧力のかかりやすい展開を予想する。一方で、海外では金融政策正常化に向けた動きが進んでいることや金利低下時には国内投資家からの戻り売りが想定されることから、大幅な低下には至らず、引き続き海外金利の動きに合わせながらレンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000% ~ 0.200%

(4) 新発債発行状況（12月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.38円	0.060%	3.16
共同発行公募地方債	0.110%	100.00円	0.110%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

11月下旬には南アフリカでオミクロン株の感染が発見されたことや、パウエルFRB議長が議会証言でテーパリングの加速に言及したことに加えて、国際的な株価指数であるMSCIのリバランスによる需給環境の悪化によって大幅下落し、12月上旬には28,000円を割り込む展開となった。

12月中旬には、オミクロン株の重症化率が低くワクチンや治療薬が有効であるとの報道を受け警戒感が和らいだことや、短期的な割安感が強まったことで買い戻しの動きとなった。

その後は、各国の中央銀行が金融政策正常化へ舵を切ったことや、欧州でオミクロン株の感染拡大を受けた行動制限の動きからボラティリティの高い展開となり、足許では28,000円台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

国内では、新型コロナウイルスの新規感染者数は低水準を維持しているが、オミクロン株の市中感染が確認されており感染拡大が警戒されることや、米国を中心にインフレ懸念が継続していることから不安定な相場展開を予想する。

しかし、新型コロナウイルスに対するワクチンの追加接種・治療薬の確保も予定されており、徐々に落ち着きを取り戻すことが予想される。また、米国については景況感が高水準を維持しており、今後も米国経済の堅調さが支えとなることや、国内の企業業績についても良好な結果が予想されていることから、年明け以降緩やかに上昇する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 27,000円 ~ 31,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、114円台後半まで上昇し底堅い展開となった。12月上旬にはオミクロン株の感染拡大を受けて世界景気の先行き懸念が高まるなか円買いドル売りが優勢の展開となり一時112円56銭まで下落した。しかし、その後は過度なリスク回避の動きが後退したほか、FOMCでテーパリングの加速が決定されたことや政策金利見通しが上方修正されたことを受けて反発に転じる格好となった。さらに、足許では市場予想を上回る米経済指標の結果などを受けて米国長期金利が上昇基調で推移するなかでドル買い圧力が強まったほか、年末に向けた実需のドル買いの動きも加わり、114円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、130円台前半まで値を戻す展開となった。12月上旬にはオミクロン株の感染拡大を背景とするリスク回避の動きからユーロ売り円買いが優勢の展開となり一時127円39銭まで下落した。その後も、ECB理事会で金融緩和の継続姿勢が示されたほかラガルド総裁のハト派的な発言を受けて127円台後半で上値の重い展開となった。しかし、足許ではここもとの断続的な下落に対して自律反発の動きがみられているほか、原油高や欧州株式相場の堅調な推移を受けてリスク選好の円売りの動きも加わり、130円台前半まで値を戻して推移している。

(2) 中期的見通し

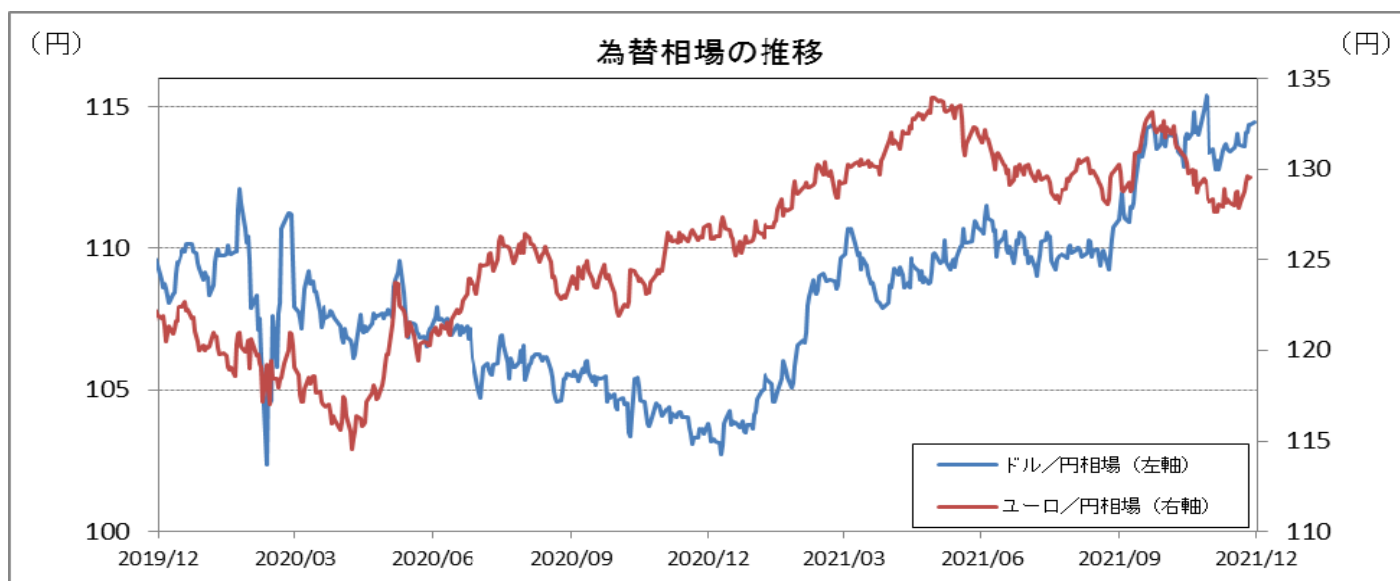
ドル／円相場は、世界的にオミクロン株の感染が拡大するなかで、世界景気の先行き懸念が高まっていることが相場の重しになると思われる。ただし、年末から年始にかけては実需などのドル買いが想定されるほか、FRBによる早期利上げ期待が高まるなかで底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、オミクロン株の感染拡大を受けてドイツなどの欧州各国で行動規制強化が進むなか欧州景気先行き懸念が高まっている。加えて、足許では欧州経済指標の弱めの結果が確認されているほか、ECBによる緩和的な金融政策が継続するとの見方が多く、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 110.00円 ~ 117.00円

ユーロ／円相場 125.00円 ~ 132.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額-経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外客電匯相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外客電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民幣の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大33%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用(信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行にお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知できなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(バック条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)